

令和3年度大津市予算（案）の概要

1 令和3年度予算編成にあたっての方針

「夢がふれるまち大津」の実現に向けた予算

～市民のくらしと事業者の営みを守るための取組～

大津市総合計画第2期実行計画（R3～6年度）の初年度となる令和3年度当初予算案は、今もなお、世界中で深刻な打撃となる新型コロナウイルス感染症による健康危機と社会経済の激変に対し、市民のくらしと事業者の営みを守るために、感染症の感染拡大を防ぐ予防対策と医療提供体制の確保、新たな社会・価値観の変容に応じた「新たな日常」に沿った取組などの対策を継続的に実施することで、この長引く難局を乗り越えようとするものです。

その上で、総合計画第2期実行計画の初年度は、「夢がふれるまち大津」の実現に向け、計画を先導する5つの重点的分野「子育て支援」、「学びの環境づくり」、「健康長寿」、「魅力発信とにぎわいづくり」、「暮らし安心」の横断的・相乗的な取組を推進するものです。

財政運営においては、感染症の影響による経済活動の縮小に伴い、市税収入等の落ち込みは避けることはできませんが、少子高齢化の進展等に伴う社会保障関連経費への対応、（地独）市立大津市民病院運営経費の負担、ごみ処理施設改築更新などの現在進めている施設整備の着実な推進、学校施設の長寿命化・トイレ改修をはじめとする公共施設の適切な維持管理、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への対応など、必要な施策に取り組む一方、国・県補助金などの財源確保や、行政デジタル化などの効率的な予算執行による不断の取組を通じて「最少の経費で最大の効果」をもたらすことにより、歳入・歳出ともに変動が著しく予見が困難な厳しい局面下においても、市民サービスの適切な提供と財政規律の堅持の両立を目指すものです。

(1) 本市を取り巻く状況

① 県内経済の動向と市税収入見込み

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある。一部の活動では持ち直しがある一方、個人消費や雇用情勢では弱い動きも見られる。先行きは、不確実性による地域経済に及ぼす影響に留意が必要。

⇒ 市税収入は減収〔市税全体〕 510.0億円 → 494.8億円（▲15.2億円）

個人市民税…個人所得の減少見込み ▲6.4億円

法人市民税…市内企業の業績見通しを反映 ▲2.6億円

※法人企業景気予測調査（R2年12月公表）等によるR2年度企業収益は、全産業で減益見込み

※地方法人税（国税）の税率引上げ（R元年10月～）に伴う税率改正による影響

固定資産税…評価替による減価に加えて、新型コロナウイルス感染症対策に係る税制上の軽減措置等 ▲7.3億円

② 子ども・子育て支援施策の充実をはじめとした社会保障関連経費（扶助費等）が増加

障害福祉費（障害福祉サービス費、障害者地域生活支援費等） 6.8億円

老人福祉費（老人医療費助成費、後期高齢者医療推進費等） 1.4億円

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 7.0億円

児童福祉費（公立保育所費、民間保育所施設費、児童クラブ費等） 20.8億円

(2) 国の令和3年度予算編成についての考え方

- ① 感染拡大防止と社会経済活動の両立、ポストコロナの新しい社会の実現を目指した中長期的な成長力強化の取組の推進
- ② 安全・安心の確保を柱とし策定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、新たに令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体として編成
- ③ 骨太方針2020を踏まえ、地方においても国の取組と基調を合わせた徹底した歳出改革の推進を要請
- ④ 行政評価・事務事業評価を適切に実施するとともに、証拠に基づく政策立案（EBPM）による予算の重点化等の推進

2 予算規模

() 内は前年度6月補正後との比較

(1) 一般会計

● 総額

122,909,000 千円 (▲ 30,194,233 千円、 ▲ 19.7 %)
参考 R元当初1次 → R2.6月補正後 34.9%

● 一般財源ベース

74,583,408 千円 (1,711,454 千円、 2.3 %)

{	・市税	49,476,701	←	51,002,701	▲ 1,526,000
	・地方交付税	8,543,000	←	10,189,000	▲ 1,646,000
	・臨時財政対策債	6,580,000	←	0	皆増
	・地方消費税交付金	6,104,000	←	6,427,300	▲ 323,300

【歳入】

〈主な一般財源〉

● 市税

49,476,701 千円 (▲ 1,526,000 千円、 ▲ 3.0 %)

〈主な内訳〉

個人市民税

20,278,800 千円 (▲ 643,900 千円、 ▲ 3.1 %)

法人市民税

2,465,300 千円 (▲ 264,600 千円、 ▲ 9.7 %)

固定資産税

19,005,600 千円 (▲ 729,800 千円、 ▲ 3.7 %)

都市計画税

3,772,300 千円 (▲ 21,500 千円、 ▲ 0.6 %)

● 地方譲与税

722,000 千円 (▲ 54,000 千円、 ▲ 7.0 %)

(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)

● 県税交付金

7,229,600 千円 (▲ 161,100 千円、 ▲ 2.2 %)

〈主な内訳〉

利子割交付金

52,900 千円 (9,400 千円、 21.6 %)

法人事業税交付金

475,000 千円 (155,000 千円、 48.4 %)

地方消費税交付金

6,104,000 千円 (▲ 323,300 千円、 ▲ 5.0 %)

ゴルフ場利用税交付金

161,000 千円 (▲ 700 千円、 ▲ 0.4 %)

環境性能割交付金

84,200 千円 (▲ 5,200 千円、 ▲ 5.8 %)

● 地方特例交付金			
945,009 千円	(695,009 千円、	著増)
〈主な内訳〉			
地方特例交付金			
250,000 千円	(0 千円、	0.0 %)
(従来分) …個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収補填			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金			
695,009 千円	(695,009 千円、	皆増)
(新設分) …新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置等による地方公共団体の減収補填			
● 地方交付税			
8,543,000 千円	(▲ 1,646,000 千円、	▲ 16.2 %)
普通交付税			
8,043,000 千円	(▲ 1,646,000 千円、	▲ 17.0 %)
特別交付税			
500,000 千円	(0 千円、	0.0 %)
● 市債			
15,801,800 千円	(7,122,800 千円、	82.1 %)
〈主な内訳〉			
総務債			
283,300 千円	(112,000 千円、	65.4 %)
民生債			
575,800 千円	(418,000 千円、	著増)
衛生債			
5,734,800 千円	(▲ 1,200,000 千円、	▲ 17.3 %)
農林水産業債			
47,100 千円	(30,000 千円、	175.4 %)
土木債			
1,332,200 千円	(753,900 千円、	130.4 %)
消防債			
609,900 千円	(▲ 114,200 千円、	▲ 15.8 %)
教育債			
616,700 千円	(538,300 千円、	著増)
臨時財政対策債			
6,580,000 千円	(6,580,000 千円、	皆増)
● 繰入金			
213,296 千円	(▲ 2,351,677 千円、	▲ 91.7 %)
〈主な内訳〉			
財政調整基金	0 千円	(皆減)
職員退職手当基金	0 千円	(0千円)
湖都大津まちづくり基金繰入金	96,711 千円	(60,352千円)
公共施設等整備基金	0 千円	(0千円)
市営住宅建設整備基金	0 千円	(0千円)
福祉基金	501 千円	(0千円)
減債基金	98,999 千円	(皆増)

【歳出】

〈主な性質別内訳〉

● 人件費

23,037,893千円 (527,233千円、 2.3%)
うち退職手当 1,099,578千円 (319,509千円、 41.0%)

● 扶助費

36,656,060千円 (918,182千円、 2.6%)

〈主な内訳〉

障害福祉費	9,009,258千円	(423,873千円)	4.9%
生活保護費	6,628,857千円	(145,004千円)	2.2%
民間保育所運営費等	6,372,600千円	(△498,637千円)	▲7.3%
施設型給付・施設等 利用費等(保育・教育)	4,832,505千円	(988,046千円)	25.7%
児童手当	5,372,964千円	(△36,968千円)	▲0.7%
医療費等助成	1,965,315千円	(△66,893千円)	▲3.3%
老人保護措置事業費	429,758千円	(20,990千円)	5.1%

● 特別会計繰出金

12,282,534千円 (817,266千円、 7.1%)
うち国民健康保険事業 2,534,833千円 (136,833千円) 5.7%
うち介護保険事業 4,607,108千円 (519,108千円) 12.7%
うち学校給食事業 913,200千円 (△49,944千円) ▲5.2%

● 企業会計繰出金

1,888,747千円 (1,080,168千円、 133.6%)
うち水道事業 134,852千円 (90,191千円) 201.9%
うち下水道事業 1,750,000千円 (990,310千円) 130.4%
うちガス事業 3,895千円 (△333千円) ▲7.9%

● 投資の経費

16,267,425千円 (2,043,227千円、 14.4%)
うち普通建設(補助) 12,717,605千円 (1,550,876千円) 13.9%
うち普通建設(単独) 3,485,820千円 (503,851千円) 16.9%

〈主な投資の経費等〉

庁舎大規模改修事業費(新館1階執務室改修等)	155,295千円	(70,925千円)	84.1%
庁舎適正化改修事業費	18,297千円	(4,584千円)	33.4%
市民センター施設改修事業費	84,606千円	(20,852千円)	32.7%
体育施設整備費 (和邇市民体育館耐震改修、大石淀グラウンドゴルフ場整備等)	160,979千円	(111,953千円)	著増
国民スポーツ大会開催事業費 (大石緑地再整備事業〔テニスコート改修〕等)	158,972千円	(129,151千円)	著増
障害者支援施設整備事業費	226,236千円	(174,736千円)	著増
地域密着型サービス施設整備補助事業費	55,151千円	(▲338,455千円)	▲86.0%
介護保険施設整備補助事業費	280,000千円	(224,000千円)	著増
公立保育所増築等整備事業費	357,580千円	(270,693千円)	著増
中間処理施設整備事業費	9,361,105千円	(▲70,798千円)	▲0.8%
最終処分場施設整備事業費	72,251千円	(25,242千円)	53.7%

市道橋補修事業費	338,551千円	(217,984千円)	180.8%
道路維持修繕・道路等長寿命化推進事業費	512,100千円	(12,100千円)	2.4%
市道幹1009号線道路改良事業費	130,000千円	(50,000千円)	62.5%
市道幹2028号線道路改良事業費	591,204千円	(185,695千円)	45.8%
公園整備費（皇子山総合運動公園陸上 競技場・野球場改修等）	467,427千円	(251,242千円)	116.2%
都市計画道路3.4.9号馬場皇子が丘線	70,000千円	(27,174千円)	63.5%
都市計画道路3.4.4号比叡辻日吉線	442,992千円	(365,589千円)	著増
都市計画道路3.4.5号桜かや線	113,349千円	(113,349千円)	皆増
市営住宅ストック総合改善事業費	96,921千円	(54,330千円)	127.6%
消防車両等整備費	252,270千円	(111,222千円)	78.9%
団消防車両等整備費	46,560千円	(36,107千円)	著増
消防水利施設整備費	53,380千円	(21,451千円)	67.2%
消防施設整備事業費（中消防署施設整備）	430,593千円	(430,593千円)	皆増
小学校・中学校校舎等改修事業費	151,066千円	(23,078千円)	18.0%
小学校・中学校大規模改造事業費	507,884千円	(444,363千円)	著増

● 公債費

10,413,756千円 (126,246千円、 1.2%)

(2) 特別会計（8会計）

● 総額

72,157,459千円 (3,483,634千円、 5.1%)

増減の内訳

国民健康保険事業	(▲ 729,505千円 ▲ 2.2%)
介護保険事業	(2,441,000千円 9.1%)
後期高齢者医療事業	(172,000千円 4.0%)
卸売市場事業	(▲ 9,604千円 ▲ 2.6%)
財産区	(12,000千円 8.6%)
駐車場事業	(▲ 211,000千円 皆減)
駐車場整備事業債の完済に伴う一般会計での管理	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(▲ 2,000千円 ▲ 1.7%)
学校給食事業	(242,605千円 9.7%)
病院事業債管理	(1,568,138千円 172.3%)

(3) 企業会計（3会計）

● 総額

32,651,931千円 (▲ 7,447,640千円、 ▲ 18.6%)

増減の内訳

水道事業	(293,574千円 2.6%)
下水道事業	(66,608千円 0.4%)
ガス事業	(▲ 7,807,822千円 ▲ 57.9%)

(4) 国全体の状況（参考）

① 地方財政計画

地方財政計画の規模

89兆8,060 億円	(▲ 9,337億円、 ▲1.0%)
・ 地方税及び地方譲与税	39兆9,021億円 (▲3兆6,431億円、 ▲8.4%)
・ 地方交付税	17兆4,385億円 (8,503億円、 5.1%)
・ 臨時財政対策債	5兆4,796億円 (2兆3,399億円、 74.5%)

地方一般歳出

75兆4,043 億円	(▲4,437億円、 ▲0.6%)
・ 地域デジタル社会の推進	0.2兆円
・ 保健所の恒常的な人員体制強化	
・ まち・ひと・しごと創生事業費	1兆円 (据置)
・ 地域社会再生事業費	0.42兆円 (据置)
・ 社会保障・税一体改革による社会保障の充実及び人づくり革命等の推進	
・ 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の拡充・延長等	

② 国の予算

106兆6,097 億円	(3兆9,517億円、 3.8%増)
・ 税収	57兆4,480億円 (▲6兆650億円、 ▲9.5%)
・ 公債金	43兆5,970億円 (11兆408億円、 33.9%増・公債依存度40.9%)
・ 一般歳出	66兆9,020億円 (3兆4,049億円、 5.4%増)

3 財政状況（一般会計）

(1) 市債の状況

令和2年度末市債残高（見込み）	121,917,924 千円	
（臨時財政対策債を除いた残高	65,842,908 千円	）
令和3年度市債発行額	15,801,800 千円	
令和3年度元金償還額	9,608,586 千円	
令和3年度末市債残高（見込み）	128,111,138 千円	（前年度比5.1%増の見込み）
（臨時財政対策債を除いた残高	69,651,923 千円	）（前年度比5.8%増の見込み）

(2) 基金の状況

令和2年度末残高（見込み）	14,983,601 千円（前年度同期比）	▲ 434,777千円
令和3年度末残高（見込み）	14,937,639 千円（前年度同期比）	▲ 45,962千円
〈残高の主な内訳〉		
財政調整基金	4,989,173 千円（前年度同期比）	3,989千円
減債基金	466,688 千円（前年度同期比）	▲ 98,601千円
退職手当基金	1,190,023 千円（前年度同期比）	714千円
地域振興基金	3,654,800 千円（前年度同期比）	0千円
庁舎整備基金	1,296,477 千円（前年度同期比）	1,296千円
福祉基金	390,355 千円（前年度同期比）	▲ 501千円
公共施設等整備基金	1,144,149 千円（前年度同期比）	687千円

4 予算規模・市債残高の推移（一般会計）

単位：百万円

年度	当初予算額	伸び率（%）	市債残高 A	伸び率（%）	市債残高 B	伸び率（%）	
H 12	81,450	1.3	106,759	▲ 2.5	106,759	▲ 2.5	
H 13	88,570	8.7	106,404	▲ 0.3	105,307	▲ 1.4	
H 14	87,850	▲ 0.8	108,844	2.3	105,403	0.1	
H 15	84,330	▲ 4.0	110,697	1.7	102,413	▲ 2.8	
H 16	92,220	9.4	109,685	▲ 0.9	97,911	▲ 4.4	
H 17	85,690	▲ 7.1	120,538	9.9	104,591	6.8	
H 18	91,392	6.7	118,037	▲ 2.1	99,520	▲ 4.8	
H 19	92,819	1.6	114,952	▲ 2.6	94,408	▲ 5.1	
H 20	95,446	2.8	111,631	▲ 2.9	89,431	▲ 5.3	
H 21	94,294	▲ 1.2	110,232	▲ 1.3	85,228	▲ 4.7	
H 22	101,089	7.2	109,744	▲ 0.4	78,805	▲ 7.5	
H 23	103,706	2.6	107,457	▲ 2.1	71,613	▲ 9.1	
H 24	102,413	▲ 1.2	106,324	▲ 1.1	65,393	▲ 8.7	(当初・骨格予算)
	103,667	▲ 0.0					(6月補正後)
H 25	107,715	5.2	112,101	5.4	65,437	0.1	(H24当初予算比較)
		3.9					(H24.6月補正後予算比較)
H 26	113,165	5.1	114,070	1.8	62,756	▲ 4.1	(当初提出・修正予算)
	111,867	3.9					(一次補正予算後)
H 27	108,422	▲ 4.2	115,574	1.3	60,741	▲ 3.2	(当初提出予算)
	108,278	▲ 3.2					(一次補正予算後)
H 28	91,087	▲ 16.0	116,117	0.5	58,789	▲ 3.2	(当初提出予算)
	105,847	▲ 2.2					(一次補正予算後)
H 29	101,164	▲ 4.4	117,767	1.4	57,980	▲ 1.4	
H 30	106,834	5.6	114,883	▲ 2.4	57,388	▲ 1.0	(当初提出予算)
	108,069	6.8					(一次補正予算後)
R 元	112,890	4.5	119,281	3.8	60,508	5.4	(当初提出予算)
	113,461	5.0					(一次補正予算後)
R 2	113,090	▲ 0.3	121,918	* 2.2	65,843	* 8.8	(当初・骨格予算)
	153,103	34.9					(6月補正後)
R 3	122,909	▲ 19.7	128,111	* 5.1	69,652	* 5.8	

(備考)

- ・市債残高Aは臨時財政対策債を含み、市債残高Bは臨時財政対策債を含まない。
- ・平成17年度の市債残高には旧志賀町等から引き継いだ公債費(10,975百万円)を含む。
- ・市債残高には、市民病院（平成29年度）、介護老人保健施設事業（平成30年度）、堅田駅西口土地区画整理事業（令和2年度）の企業債をそれぞれ承継しており、これらを含めている。
- ・「*」は見込み

5 措置した主な事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

① 感染症拡大防止と医療提供体制の確保

市立大津市民病院における感染症医療の充実・強化 (市立大津市民病院運営費負担金のうち、感染症医療及び感染症E Rの運営経費に対する負担金の充実)	198,861 千円
新型コロナウイルス感染症受診・相談センター事業委託	21,727 千円
新型コロナウイルス感染症にかかる検体検査民間委託	3,437 千円
高齢者施設等入所予定者・不安を抱える妊婦に対するPCR等検査の費用助成	6,849 千円
小中学校トイレ清掃・消毒業務委託	52,397 千円
スクールサポートスタッフ配置支援(小中学校54校)	18,702 千円

② 新たな日常への対応

持ち運べる大津市役所の実現 (電子申請処理構築に向けた市ホームページ改修、行政手続におけるLINEサービス機能メニューの充実)	2,108 千円
小中学校ICT環境の整備	370,264 千円

③ (特別) 地域を元気にするプロジェクト

地元特産物給食試食事業【学校給食事業特別会計】	5,832 千円
R&Eスポーツプロジェクト	999 千円
琵琶湖疏水親子乗船	1,264 千円
地域元気づくり事業	2,400 千円
文化団体派遣事業	900 千円
市内中小企業魅力発信事業	1,500 千円
事業承継促進強化(事業承継に精通した産業化コーディネーターの増員)	1,148 千円

(2) 「総合計画 基本方針1 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります」

〔事業内容等〕	〔事業費〕	〔リーディング区分〕
産後ケア事業	2,898 千円	子育て支援
新生児聴覚検査	7,198 千円	子育て支援
妊婦健診(多胎妊婦の健診回数の充実)	201,892 千円	子育て支援
民間保育施設運営助成	1,689,011 千円	子育て支援
療育環境の整備 (北部子ども療育センターの相談機能等の充実、東部子ども療育センターの施設拡張整備の設計)	13,105 千円	子育て支援
子ども支援コーディネーターの配置	251,526 千円	学びの環境づくり
不登校対策・教育相談(不登校対策の充実)	46,065 千円	学びの環境づくり
ICT教育の推進(ICTの多様な活用モデル校の実践研究)	4,772 千円	学びの環境づくり
学校夢づくりプロジェクト	13,100 千円	学びの環境づくり
小中学校トイレ改修・小中学校施設の長寿命化改良	385,395 千円	学びの環境づくり
認知症施策推進(認知症初期集中支援チームの活動、認知症カフェ等)	29,688 千円	健康長寿
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	5,218 千円	健康長寿
各種障害福祉サービス事業、各種障害者地域生活支援事業	8,704,508 千円	
児童手当支給事業、児童扶養手当支給	6,491,525 千円	
第2期中期計画に沿った市立大津市民病院運営費負担金	1,570,762 千円	健康長寿
各種がん検診事業の推進	289,704 千円	健康長寿
まちづくり協議会設立運営支援	4,400 千円	暮らし安心
コミュニティセンター管理運営・公民館自主運営試行	39,192 千円	暮らし安心
人権・生涯学習推進(人権講座の開催)	3,418 千円	学びの環境づくり

(3) 「総合計画 基本方針2 自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創ります」

〔事業内容等〕	〔事業費〕	〔リーディング区分〕
最澄1200年大遠忌を契機とした観光振興	13,160 千円	魅力発信とにぎわいづくり
エクスカーションプログラム（体験型プログラム）造成	2,500 千円	魅力発信とにぎわいづくり
誘客等の観光諸事業の推進（観光基本計画の策定等）	24,836 千円	魅力発信とにぎわいづくり
観光振興に資する団体等への支援、補助等	49,841 千円	魅力発信とにぎわいづくり
MICE推進（推進戦略策定、誘致動画の作成等）	17,350 千円	魅力発信とにぎわいづくり
公園整備（都市公園施設改良事業等）	467,427 千円	
歴史博物館企画展示（大津の歴史や文化を発信）	12,664 千円	学びの環境づくり
歴史まちづくりカード作成	154 千円	魅力発信とにぎわいづくり
大石緑地テニスコートの再整備	143,463 千円	魅力発信とにぎわいづくり
eスポーツフェスティバルの開催	1,650 千円	魅力発信とにぎわいづくり
伝統文化親子教室の開催	4,437 千円	学びの環境づくり

(4) 「総合計画 基本方針3 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります」

ハザードマップ作成・全戸配付	18,858 千円	暮らし安心
防災重点農業用ため池における防災対策の推進	66,711 千円	暮らし安心
コンクリートブロック塀撤去等補助	1,000 千円	暮らし安心
地域団体等による特殊詐欺対策の実施	576 千円	暮らし安心
中消防署施設整備（施設設計、用地購入費等）	430,593 千円	暮らし安心
地震に強い水道施設の構築【水道事業会計】	1,808,177 千円	暮らし安心
安心・安全で快適な都市ガスのあるまちづくり【ガス事業会計】	343,242 千円	暮らし安心
下水道施設の延命化による効率的な施設更新【下水道事業会計】	579,947 千円	暮らし安心
大津湖岸なぎさ公園市民プラザにおける官民連携手法等導入可能性調査	5,500 千円	魅力発信とにぎわいづくり
JR膳所駅南側周辺整備に係るマーケットサウンディング調査	5,024 千円	魅力発信とにぎわいづくり
JR瀬田駅前広場の改良整備に向けた検討調査	1,000 千円	魅力発信とにぎわいづくり
ピワイチ（ナショナルサイクルルート）の整備（和邇～小野）	6,560 千円	魅力発信とにぎわいづくり
新名神大津SIC・SA（仮称）開設に伴う地域活性化可能性調査	9,977 千円	魅力発信とにぎわいづくり
地域幹線道路の整備（市道幹2028号線等）	923,236 千円	魅力発信とにぎわいづくり
都市計画道路の整備（都市計画道路3、4、46号比叡辻日吉線等）	654,891 千円	魅力発信とにぎわいづくり
交通課題地域を対象とした新たな移動手段の導入促進	16,759 千円	暮らし安心
道路のバリアフリー化推進（視覚障害者誘導用ブロック整備等）	10,300 千円	暮らし安心
通学路安全対策の推進	7,000 千円	暮らし安心
道路維持修繕事業、道路等長寿命化推進事業	512,100 千円	暮らし安心
マンション管理実態調査	9,900 千円	暮らし安心
地域産業振興及び中小企業振興に向けた条例・ビジョン等の策定	2,500 千円	
北部クリーンセンター改築更新等	9,361,105 千円	
庁舎整備の検討（庁舎整備基本構想の策定）	14,190 千円	暮らし安心
議会広報のあり方検証	3,300 千円	暮らし安心
広聴の政策反映に向けたデータ分析及び新たな仕組みづくり	4,500 千円	暮らし安心

(5) その他の事業

結婚新生活支援（婚姻に伴う住宅取得費用等の一部を補助）	12,000 千円
マイナンバーカード交付の平日予約制とコールセンターの導入	27,998 千円
斎場施設整備（大津聖苑、志賀聖苑）	116,957 千円
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	150,502 千円

6 令和3年度（2021年度）各会計予算（案）一覧表

単位:千円・%

会 計 別	令和3年度 予算額 A	うち 一般財源 A'	令和2年度 6月補正後額 B	うち 一般財源 B'	増減率 予算額比 (A-B)/B	増減率 一般財源比 (A'-B')/B'	
一 般 会 計	122,909,000	74,583,408	153,103,233	72,871,954	△ 19.7	2.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	32,380,000	2,534,833	33,109,505	2,398,000	△ 2.2	5.7
	卸売市場事業	353,000	0	362,604	14,890	△ 2.6	皆減
	財産区	151,000	0	139,000	0	8.6	-
	駐車場事業	-	-	211,000	0	皆減	皆減
	介護保険事業	29,395,000	4,607,108	26,954,000	4,088,000	9.1	12.7
	後期高齢者医療事業	4,526,000	746,789	4,354,000	699,958	4.0	6.7
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	119,000	4,986	121,000	16,110	△ 1.7	△ 69.1
	学校給食事業	2,755,000	913,200	2,512,395	963,144	9.7	△ 5.2
	病院事業債管理	2,478,459	0	910,321	0	172.3	-
	小 計（8会計）	72,157,459	8,806,916	68,673,825	8,180,102	5.1	7.7
企 業 会 計	水道事業	11,774,292	134,852	11,480,718	44,661	2.6	201.9
	下水道事業	15,201,008	1,750,000	15,134,400	759,690	0.4	130.4
	ガス事業	5,676,631	3,895	13,484,453	4,228	△ 57.9	△ 7.9
	小 計（3会計）	32,651,931	1,888,747	40,099,571	808,579	△ 18.6	133.6
合 計（12会計）	227,718,390	85,279,071	261,876,629	81,860,635	△ 13.0	4.2	

*特別会計及び企業会計の「うち一般財源」は、一般会計からの繰出金

*企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

7 令和3年度一般会計歳入歳出予算

単位:千円

区分	令和3年度			令和2年度6月補正後			増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	一般財源A'	予算額B	構成比%	一般財源B'	A-B=C	A-B=C'	C/B%	C'/B%
1 市 税	49,476,701	40.3	49,476,701	51,002,701	33.3	51,002,701	△ 1,526,000	△ 1,526,000	△ 3.0	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	722,000	0.6	722,000	776,000	0.5	776,000	△ 54,000	△ 54,000	△ 7.0	△ 7.0
3 利 子 割 交 付 金	52,900	0.0	52,900	43,500	0.0	43,500	9,400	9,400	21.6	21.6
4 配 当 割 交 付 金	208,500	0.2	208,500	204,800	0.1	204,800	3,700	3,700	1.8	1.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,000	0.1	144,000	144,000	0.1	144,000	0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	475,000	0.4	475,000	320,000	0.2	320,000	155,000	155,000	48.4	48.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,104,000	5.0	6,104,000	6,427,300	4.2	6,427,300	△ 323,300	△ 323,300	△ 5.0	△ 5.0
8 二 丁 工 場 利 用 税 交 付 金	161,000	0.1	161,000	161,700	0.1	161,700	△ 700	△ 700	△ 0.4	△ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	84,200	0.1	84,200	89,400	0.1	89,400	△ 5,200	△ 5,200	△ 5.8	△ 5.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,082	0.0	16,082	16,082	0.0	16,082	0	0	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	945,009	0.8	945,009	250,000	0.2	250,000	695,009	695,009	蓄増	蓄増
12 地 方 交 付 税	8,543,000	6.9	8,543,000	10,189,000	6.7	10,189,000	△ 1,646,000	△ 1,646,000	△ 16.2	△ 16.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,000	0.0	0	42,000	0.0	0	0	0	0.0	-
14 分 担 金 及 び 負 担 金	965,111	0.8	0	1,027,852	0.7	0	△ 62,741	0	△ 6.1	-
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,376,977	2.7	561,536	3,121,354	2.0	464,029	255,623	97,507	8.2	21.0
16 国 庫 支 出 金	25,024,395	20.4	0	57,823,444	37.8	0	△ 32,799,049	0	△ 56.7	-
17 県 支 出 金	9,211,192	7.5	18,267	9,213,574	6.0	25,821	△ 2,382	△ 7,554	0.0	△ 29.3
18 財 産 収 入	311,307	0.3	269,262	119,629	0.1	69,337	191,678	199,925	160.2	蓄増
19 寄 附 金	60,275	0.0	0	25,425	0.0	0	34,850	0	137.1	-
20 繰 入 金	213,296	0.2	0	2,564,973	1.7	2,509,940	△ 2,351,677	△ 2,509,940	△ 91.7	皆減
21 繰 越 金	10,000	0.0	10,000	10,000	0.0	10,000	0	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	960,255	0.8	211,951	851,499	0.5	168,344	108,756	43,607	12.8	25.9
23 市 債	15,801,800	12.8	6,580,000	8,679,000	5.7	0	7,122,800	6,580,000	82.1	皆増
計	122,909,000	100.0	74,583,408	153,103,233	100.0	72,871,954	△ 30,194,233	1,711,454	△ 19.7	2.3

※構成比は、四捨五入での表示のため、合計額が一致しない場合がある。

歳出(目的別)

単位:千円

款	区分	令和3年度			令和2年度6月補正後			増減額		増減率			
		予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B%
1	議会費	622,598	0.5	620,313	0.8	632,732	0.4	630,322	0.9	△ 10,134	△ 10,009	△ 1.6	△ 1.6
2	総務費	12,660,026	10.3	10,751,726	14.4	45,973,429	30.0	10,041,050	13.8	△ 33,313,403	710,676	△ 72.5	7.1
3	民生費	55,705,718	45.3	25,771,408	34.6	54,389,622	35.5	24,710,459	33.9	1,316,096	1,060,949	2.4	4.3
4	衛生費	18,623,223	15.2	8,624,239	11.6	19,489,459	12.8	9,699,333	13.3	△ 866,236	△ 1,075,094	△ 4.4	△ 11.1
5	労働費	60,163	0.0	59,426	0.1	58,995	0.0	58,290	0.1	1,168	1,136	2.0	1.9
6	農林水産業費	626,583	0.5	384,953	0.5	531,610	0.4	343,789	0.5	94,973	41,164	17.9	12.0
7	商工費	732,100	0.6	684,342	0.9	1,825,443	1.2	1,003,524	1.4	△ 1,093,343	△ 319,182	△ 59.9	△ 31.8
8	土木費	9,136,797	7.4	5,882,200	7.9	6,385,119	4.2	4,771,873	6.5	2,751,678	1,110,327	43.1	23.3
9	消防費	3,448,785	2.8	2,707,001	3.6	3,670,471	2.4	2,862,841	3.9	△ 221,686	△ 155,840	△ 6.0	△ 5.4
10	教育費	10,715,251	8.7	8,947,261	12.0	9,694,843	6.3	8,637,435	11.9	1,020,408	309,826	10.5	3.6
11	災害復旧費	64,000	0.1	5,000	0.0	64,000	0.0	8,200	0.0	0	△ 3,200	0.0	△ 39.0
12	公債費	10,413,756	8.5	10,045,539	13.5	10,287,510	6.7	10,004,838	13.7	126,246	40,701	1.2	0.4
13	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0	0.0	0.0
	計	122,909,000	100.0	74,583,408	100.0	153,103,233	100.0	72,871,954	100.0	△ 30,194,233	1,711,454	△ 19.7	2.3

歳出(性質別)

単位:千円

性質別	令和3年度		令和2年度6月補正後		増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	予算額B	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B'%
義務的経費	70,107,709	57.0	68,536,048	44.8	1,571,661	611,294	2.3	1.5
人件費	23,037,893	18.7	22,510,660	14.7	527,233	232,848	2.3	1.1
扶助費	36,656,060	29.8	35,737,878	23.4	918,182	337,745	2.6	3.2
公債費	10,413,756	8.5	10,287,510	6.7	126,246	40,701	1.2	0.4
一般行政経費	36,433,866	29.7	70,242,987	45.8	△ 33,809,121	1,380,726	△ 48.1	4.8
物件費	15,200,375	12.4	14,833,718	9.7	366,657	519,352	2.5	4.5
維持補修費	1,297,197	1.1	1,259,463	0.8	37,734	68,511	3.0	5.6
補助費等	5,664,713	4.6	41,836,128	27.3	△ 36,171,415	△ 2,279,689	△ 86.5	△ 39.5
一部事務組合負担金	28,211	0.0	21,642	0.0	6,569	6,569	30.4	30.4
特別会計繰出金	12,282,534	10.0	11,465,268	7.5	817,266	2,006,136	7.1	21.2
企業会計繰出金	1,888,747	1.5	808,579	0.5	1,080,168	1,047,068	133.6	129.5
積立金	70,069	0.1	16,099	0.0	53,970	12,779	著増	著増
投資・出資・貸付金	2,020	0.0	2,090	0.0	△ 70	0	△ 3.3	-
投資的経費	16,267,425	13.2	14,224,198	9.3	2,043,227	△ 280,566	14.4	△ 11.1
普通建設事業費	16,203,425	13.1	14,148,698	9.2	2,054,727	△ 277,366	14.5	△ 11.0
補助	12,717,605	10.3	11,166,729	7.3	1,550,876	29,839	13.9	3.0
単独	3,485,820	2.8	2,981,969	1.9	503,851	△ 307,205	16.9	△ 20.4
災害復旧事業費	64,000	0.1	75,500	0.1	△ 11,500	△ 3,200	△ 15.2	△ 39.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0	0.0	0.0
計	122,909,000	100.0	153,103,233	100.0	△ 30,194,233	1,711,454	△ 19.7	2.3

8 消費税率の改定及び地方消費税交付金の使途について

消費税は、事業として行った商品・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年までは国税分として4%、都道府県分（地方消費税）として1%、合計5%が課税され、この都道府県分のうち、2分の1に相当する分が地方消費税交付金として、市町村に交付されています。

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が従来の1%から1.7%に改められ、さらには、平成30年度から、最終消費地と税収の帰属地を一致させる仕組みである都道府県間の清算基準が見直されました。また、令和元年10月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が1.7%から2.2%に改められることになりました。

このことを踏まえ、令和3年度の地方消費税交付金は、61億400万円を計上しており、このうち、税率引上げに伴う分は、33億2,945万5千円を見込んでおります。

税率の引上げにより増収となった地方消費税交付金については、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に充てる趣旨を踏まえ、本市では、引上げ前の平成25年度から増加となった下記の経費に充当し、それぞれの制度の維持・安定化、支給対象者の増加等への適切な対応に努めるものです。

[歳 入]

地方消費税交付金増額分

3,329,455千円

[歳 出]

(単位：千円)

社会保障施策 に要する経費	事業費	一般財源	[対H25年度増加分 ；交付金対象]	
				うち、充当した 交付金の額
社会福祉費	19,793,255	10,034,278	1,794,413	877,367
うち障害福祉費	10,507,190	3,381,468	873,590	427,136
うち老人福祉費	5,032,721	4,310,507	691,893	338,297
児童福祉費	23,626,092	9,234,476	3,044,528	1,488,603
うち児童福祉総務費	1,797,452	1,373,554	183,438	89,691
うち民間保育施設費	11,382,246	3,900,226	1,728,863	845,317
うち児童クラブ費	1,169,546	248,857	96,436	47,152
幼稚園費	2,876,230	1,980,521	277,205	135,528
生活保護・生活 困窮者自立促進	73,384	19,986	17,840	8,723
介護保険事業 特別会計繰出金	4,607,108	4,309,940	1,213,690	593,426
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	746,789	251,717	75,771	37,048
保健衛生費	5,187,046	4,600,985	386,036	188,750
うち予防費	1,174,218	1,050,590	255,646	124,997
うち健康増進費	362,759	274,875	55,969	27,366
合 計	56,909,904	30,431,903	6,809,483	3,329,445

9 目的税の用途について

【都市計画税】

都市計画税は、市街化区域内に所在する土地・家屋に対して、固定資産税の課税標準額の0.3%を、固定資産税（税率1.4%）と合わせて課税させていただく目的税です。

令和3年度は都市計画税収入は36億5,030万円を見込んでおり（繰越分は除く。）、道路、公園などの都市計画施設の整備に関する事業や、土地区画整理事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【事業所税】

事業所税は、事業所等で行われる事業に対して、事業所床面積を課税標準とする資産割と従業者給与総額を課税標準とする従業者割により、当該事業を行う法人又は個人に課税させていただく目的税です。本市においては平成17年に実施された国勢調査における人口が30万人以上となり、課税団体としての要件に該当したため平成18年7月から課税しています。

令和3年度は事業所税収入は14億3,090万円を見込んでおり（繰越分は除く。）、道路、学校などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉施設）の入湯に対して、宿泊客1人1泊につき150円、日帰り客1人1日につき50円を課税させていただく目的税です。

令和3年度の入湯税収入は6,320万円を見込んでおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【歳入】

都市計画税	3,650,300 千円
事業所税	1,430,900 千円
入湯税	63,200 千円

【歳出】

(単位：千円)

	事業費	一般財源	充当対象	うち充当した額		
				都市計画税	事業所税	入湯税
				総務費 (防災対策事業など)	12,660,026	10,751,726
衛生費 (環境衛生施設整備など)	18,623,223	8,624,239	897,316	897,316	0	0
うち清掃費	13,436,177	4,023,254	897,316	897,316	0	0
商工費 (観光振興、観光施設整備など)	732,100	684,342	123,312	0	0	63,200
うち観光費	417,028	378,831	123,312	0	0	63,200
土木費 (道路、公園、下水道施設整備など)	9,136,797	5,882,200	2,043,601	1,167,004	393,096	0
うち道路河川費	3,430,705	1,975,920	386,906	0	386,906	0
うち都市計画費	4,667,528	3,305,831	1,650,505	1,167,004	0	0
教育費 (学校施設整備など)	10,715,251	8,947,261	342,774	0	342,774	0
うち小学校費	1,699,812	1,438,052	134,219	0	134,219	0
うち中学校費	1,145,686	952,153	59,417	0	59,417	0
公債費 (過去の施設整備に要した地方債償還)	10,413,756	10,045,539	3,429,138	1,585,980	572,403	0
合計	62,281,153	44,935,307	6,887,223	3,650,300	*1,359,355	63,200

※事業所税収入のうち5/100は徴収経費に充てることとされています。(地方税法第701条の73 / 地方税法施行規則第24条の28)

(参考) グラフで見る一般会計の姿

